

第7次行財政改革【第1期】
平塚市行財政改革計画（2016-2019）
取組結果

平塚市
令和2年9月

目次

1	はじめに	1
2	計画の概要	1
(1)	位置付け	1
(2)	優先課題	1
(3)	取組の視点	1
3	取組状況	2
4	財政健全化効果額	3
5	主な取組と成果	4
(1)	優先課題	4
ア	民間活力の積極的活用による効率化	4
イ	公共施設の総量縮減による持続的管理	5
(2)	取組の視点	6
ア	民間活力の活用	6
イ	施設の総合的管理	7
ウ	行政の効率化	8
エ	収入確保策の推進	9
オ	身近で利用しやすい行政サービスの推進	10
6	総括	11
【参考】	取組事業一覧	12

1 はじめに

「協働と経営」の視点から取組を推進した「第6次平塚市行政改革大綱」の終了を受け、第7次行財政改革の第1期として、平成28(2016)年度から4年間を計画期間とする「平塚市行財政改革計画(2016-2019)」を策定しました。

第7次行財政改革では、経営資源を有効に活用し、「効率的・効果的な行政運営によるまちづくり」を進めていくため、平塚市全体の立場から物事を進める「全体最適」の考え方のもと、費用対効果を検証し、より高い効果が得られる行政サービスの「選択」と取り組むべき行政サービスへの経営資源の「集中」の理念に基づき、取組を推進しました。

2 計画の概要

(1) 位置付け

行財政改革の目的は、より質の高い行政サービスをより低いコストで提供するとともに健全な財政運営を図ることにあります。本市を取り巻く課題に的確に対応し、将来にわたり活力あるまちづくりを進めるために、経営資源を有効に活用し、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT～」に掲げる施策を効率的・効果的に推進するためのシステムを構築し、着実に推進することで持続可能な行財政運営を展開していく必要があります。

そのため、「平塚市行財政改革計画(2016-2019)」は、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT～」で掲げる「まちづくりの基本姿勢」のうち、特に「効率的・効果的な行政運営によるまちづくり」を具現化するものと位置付けました。

(2) 優先課題

現在の厳しい社会経済情勢や財政状況への対策に当たり、成果を重視した経営の視点に基づき、持続可能な行財政運営に向けて、より一層効率的・効果的な行政サービスの提供に向けた取組を進めるため、特に優先的に取り組むべき課題として、「民間活力の積極的活用による効率化」「公共施設の総量縮減による持続的管理」の2つの課題を「優先課題」として設定しました。

(3) 取組の視点

「民間活力の活用」「施設の総合的管理」「行政の効率化」「収入確保策の推進」「身近で利用しやすい行政サービスの推進」の5つの取組の視点を設定し、実施計画事業を位置付けました。また、計画の進捗状況や成果を把握するため、各事業に指標を設定して取組を進めるとともに、実施計画は社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、毎年度新たに追加事業を位置付けました。

3 取組状況

各事業における取組活動を単位として、次の5つの区分から進捗状況を把握しました。

【区分】

- 「済」・・・当該活動が終了した。
- 「概ね順調」・・・当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
- 「遅れ」・・・当初の見通しに比べ遅れている。
- 「未着手」・・・当該活動に着手する予定の時期に着手していない。
- 「休止」・・・当該活動を休止とした。

【進捗状況】

取組年度	事業数	取組活動数	済	概ね順調	遅れ	未着手	休止
平成28年度	26	51	28	15	8	0	0
平成29年度	25	49	35	10	4	0	0
平成30年度	27	47	30	12	5	0	0
令和元年度	25	46	33	9	3	0	1

【進捗率】

取組年度	進捗率	取組活動数	済 概ね順調
平成28年度	84.3%	51	43
平成29年度	91.8%	49	45
平成30年度	89.3%	47	42
令和元年度	91.3%	46	42

4 財政健全化効果額

財政健全化効果額は当該年度の取組効果を表すものであり、歳出削減と歳入確保の2つの側面から算定しています。歳出削減は、取組により前年度と比較して翌年度の支出を削減することで得られた金額、歳入確保は新たな収入確保の取組により得られた金額を取組成果として算定しました。

「平塚市行財政改革計画（2016-2019）」における4年間の取組成果として、3,837,593千円の財政健全化効果額が生まれました。

【財政健全化効果額一覧】

	年度	財政健全化効果額
1	平成28年度	720,340千円
2	平成29年度	860,902千円
3	平成30年度	931,915千円
4	令和元年度	1,324,436千円
	合計	3,837,593千円

5

主な取組と成果

(1) 優先課題

ア 民間活力の積極的活用による効率化

【主な取組と成果】

民間活力の活用に向けて、定型業務を中心に 16 業務について検討を進め、平成 30(2018)年 3 月に 9 業務(業務の一部への導入を含む)に業務委託等を導入する方向性とした「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」(以下「取組方針」という。)を策定しました。取組方針に基づき、市民課窓口業務やごみ収集業務等で業務委託しました。

幼保一元化に関する公立園の見直しに向けた検討では、平成 29(2017)年 2 月に公立園を 8 園体制(幼稚園 1 園、保育所 6 園、認定こども園 1 園)に再編する方向性を決定しました。平成 31(2019)年 3 月末をもって花水台保育園を廃園し、同年 4 月からは、民間事業者による運営を開始しました。

また、見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業では、公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型 PPP 事業による整備を進めるとともに、龍城ヶ丘ゾーン整備事業では、Park-PFI の活用による整備に向けた取組を進めるなど、PPP/PFI 手法を活用した取組を進めました。

【取組方針で業務委託等を導入とした業務】

1	市民課窓口業務	4	保育園修繕等	7	道路維持管理業務
2	介護認定業務	5	ごみ収集業務	8	学校給食単独調理場業務
3	保育園給食調理業務	6	小動物処理業務	9	図書館業務

業務の一部へ業務委託等を導入

【導入状況】

年度	業務名
平成 29 年度	保育園給食調理業務(南原保育園、若草保育園)
	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務
平成 30 年度	保育園給食調理業務(吉沢保育園)
	学校給食単独調理場業務(勝原小学校)
令和元年度	市民課窓口業務(証明窓口等の一部業務)
	粗大ごみ・剪定枝収集業務
	小動物処理業務
	学校給食単独調理場業務(松延小学校)
	学校給食単独調理場業務(港小学校)
	中央図書館窓口業務

契約締結のみ(令和 2 年度から導入)

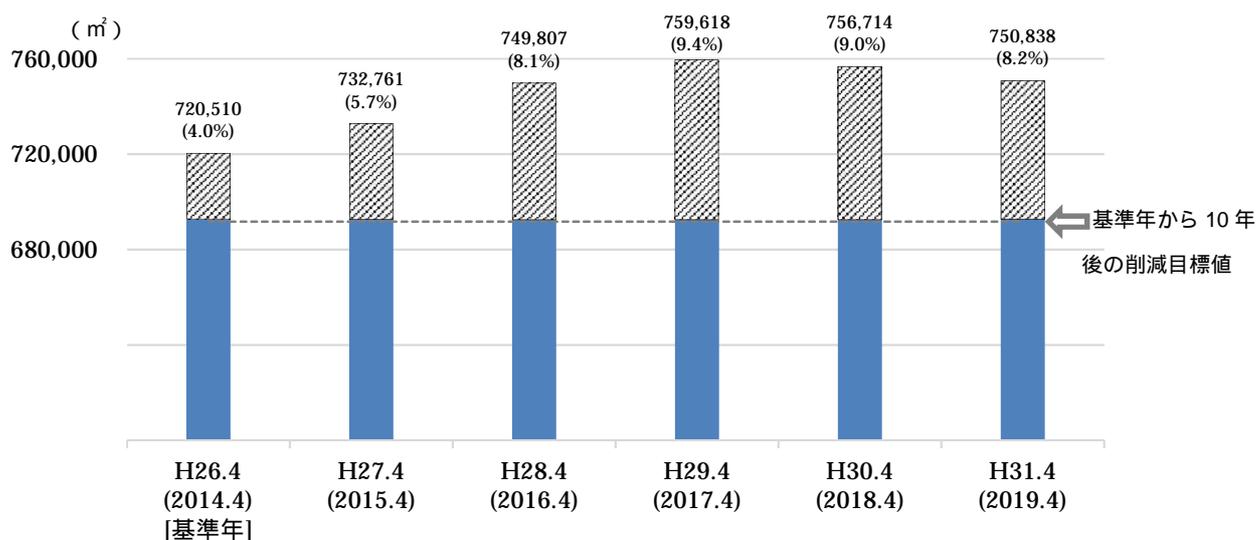
イ 公共施設の総量縮減による持続的管理

【主な取組と成果】

将来にわたり持続可能かつ最適な公共施設の管理運営を目指し、平成 29(2017)年 3 月に公共施設の再編の方針を定めた「平塚市公共施設再編計画」を策定しました。また、令和 2(2020)年度の個別施設計画の策定に向けて、平成 30(2018)年から公共施設評価を実施し、各施設の総合評価結果をまとめ、令和 2(2020)年 1 月に公表しました。

公共施設の総量縮減では、平成 26(2014)年を基準年に「10 年間で延床面積総量の 4 パーセント相当の削減」を目標として、公共施設の最適化に向けた取組を進めました。平成 27(2015)年度以降、市庁舎、平塚市民病院新館及び平塚競輪場メインスタンド等の建設により延床面積は増加しましたが、平成 30(2018)年度以降は、市営住宅の廃止や保育園の民設民営化等により、延床面積は削減しています。

【公共施設の総延床面積推移】



- ・各年度の総延床面積は、小数点以下を四捨五入した数値
- ・各年度の総延床面積の下段のカッコ書きの数値は、削減目標値の達成のために必要となる延べ床面積の削減量 (%)

(2) 取組の視点

ア 民間活力の活用

【概要】

市民サービスの維持・向上と一層の事務の効率化や経費の縮減を進めるためには、民間の資源、ノウハウを活用することが不可欠となります。民間がサービス提供主体となった方がより効率的・効果的であるかを検証し、民間活力の導入を積極的に進めます。

【主な取組と成果】

- 平成 28 年度 不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務、総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。
- 平成 29 年度 民間活力の活用に向けて、定型業務を中心とした 16 業務において検討を進め、9 業務（業務の一部への導入を含む）に民間活力を導入する方針を決定し、高麗山公園レストハウス等について、指定管理者制度の導入の方針を決定しました。
- 平成 30 年度 保育園給食調理業務（1 園）、学校給食単独調理場業務（1 校）に業務委託を導入しました。
- 令和元年度 学校給食単独調理場業務（1 校）に業務委託を導入し、市民課窓口業務と保険年金課窓口業務の一部業務を包括的に業務委託しました。また、中央図書館窓口業務の委託契約を締結しました。

【取組結果】

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
取組事業数	2 事業	2 事業	7 事業	7 事業	7 事業
(追加事業数)	-	-	(5 事業)	-	(5 事業)
(終了事業数)	-	-	-	-	-
財政健全化効果額	0 千円	40,282 千円	12,480 千円	654,938 千円	707,700 千円

【課題と今後の方向性】

民間活力を活用する方針とした業務については、導入に向けた取組を着実に進める必要があります。

ごみ収集業務では、戸別収集における社会実験の検証を踏まえて、委託に向けた検討を進めるとともに、図書館業務では、図書館全体の運営方針の策定を進め、移動図書館業務の在り方の検討及び地区図書館への指定管理者制度の導入に向けた検討を進めます。

また、更なる民間活力の活用に向け、他自治体の先進事例等を調査し、市民サービスの向上や事務の効率化が見込める業務については、業務委託等の導入に向けた検討を進めます。

イ 施設の総合的管理

【概要】

今後、公共施設やインフラ施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる中で、全ての公共施設を保有し続けることは困難な状況です。長期的な視点と計画性をもって更新・統廃合・長寿命化を進めることで、財政負担を軽減・平準化し、将来にわたり持続可能な公共施設等の最適な管理運営に向けた取組を進めます。

【主な取組と成果】

- 平成 28 年度 平塚市公共施設再編計画を策定しました。
勤労会館、青少年会館及び教育会館について、施設の利用状況を把握し、必要な機能及び規模等を検討し、方向性をまとめました。
- 平成 29 年度 施設評価の手法案をまとめました。
個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討し、様式類をまとめました。
- 平成 30 年度 施設評価における一次評価及び二次評価を実施し、評価結果案をまとめました。
- 令和元年度 「平塚市公共施設評価」を公表しました。
未利用地等の利活用の考え方をまとめた「未利用地等の利活用基本方針」を策定しました。

【取組結果】

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
取組事業数	2 事業	2 事業	2 事業	2 事業	3 事業
(追加事業数)	-	(1 事業)	-	-	(1 事業)
(終了事業数)	(1 事業)	-	-	-	(1 事業)
財政健全化効果額	191,272 千円	163,670 千円	193,868 千円	154,541 千円	703,351 千円

【課題と今後の方向性】

今後の財政状況等を踏まえると、全ての公共施設を同規模で改修し、維持し続けることは不可能であるため、施設の複合化や民営化など、将来を見据えた適切な対応を進めていく必要があります。今後は、個別施設ごとに具体的な対応方針を定め、検討を進めます。

また、未利用地等の更なる活用に当たり、民間活力の活用に向けた検討を進めます。

ウ 行政の効率化

【概要】

厳しい財政状況や人口減少社会の中では、更なる行政の効率的・効果的な運営が不可欠となります。簡素で効率的な組織体制の構築や職員数の抑制に取り組むほか、広域連携の可能性について検討を進めるとともに、事業の統廃合や効率的な手法での事業の実施を進めます。

【主な取組と成果】

- 平成 28 年度 「平塚市プロポーザル方式実施に関するガイドライン」を策定しました。
- 平成 29 年度 消防指令センターの整備が完了し、1 市 2 町（大磯町、二宮町）による消防指令業務の共同運用を開始しました。
建築基準法第 12 条に基づく定期点検業務委託において、一部一括発注を実施しました。
就労支援員による生活保護者の状況に応じた相談体制や就労継続のためのフォローアップ体制を確立しました。
- 平成 30 年度 電力契約の切り替えによる効果が見込める 24 施設（44 契約）について、平塚市電力の地産地消パートナー事業者と締結しました。
- 令和元年度 庁内事務用端末の一部をタブレット端末に更新しました。また、市庁舎本館会議室の無線 LAN を整備し、ペーパーレス会議を実施しました。

【取組結果】

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
取組事業数	10 事業	9 事業	8 事業	7 事業	12 事業
(追加事業数)	-	(1 事業)	-	(1 事業)	(2 事業)
(終了事業数)	(2 事業)	(1 事業)	(2 事業)	(2 事業)	(7 事業)
財政健全化効果額	105,115 千円	227,221 千円	64,154 千円	12,158 千円	408,648 千円

: 1 事業は休止

【課題と今後の方向性】

限られた人材で行政運営を維持していくためには、効率的な組織体制の構築や職員の適正な配置に取り組むとともに、事業の必要性の検証や業務の見直しなど、更なる効率化に向けた取組を進める必要があります。

そのため、各事業、業務における課題を的確に把握するとともに、AI や RPA を始めとした ICT の積極的な活用に向けた取組を進めます。

エ 収入確保策の推進

【概要】

厳しい財政状況の中で健全な財政運営を維持しながら、様々な事業を進めるためには自主財源の確保が必要となります。税や使用料等の滞納対策の更なる強化に取り組むとともに受益者負担の原則に基づく負担の適正化や市有財産の有効活用による歳入確保に取り組めます。

【主な取組と成果】

平成 28 年度 債権管理検討会で債権管理の取組方針を決定し、各債権において債権管理マニュアルを策定しました。

新規で 3 施設にネーミングライツを導入しました。

平成 29 年度 市庁舎本館及び文化ゾーンの駐車場を有料化しました。

平成 30 年度 試行的に、博物館での望遠鏡の購入にクラウドファンディングを実施しました。

平塚市公共施設自動販売機設置許可に係る管理料に関する要綱を改訂し、全ての事業者へ改訂後の要綱による設置許可をしました。

令和元年度 新規の広告募集を 6 媒体で実施し、26 媒体に広告を掲載しました。

【取組結果】

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
取組事業数	6 事業	6 事業	7 事業	5 事業	7 事業
(追加事業数)	-	-	(1 事業)	-	(1 事業)
(終了事業数)	-	-	(2 事業)	(1 事業)	(3 事業)
財政健全化効果額	423,953 千円	429,159 千円	660,092 千円	502,799 千円	2,016,003 千円

【課題と今後の方向性】

人口減少や少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少など、今後は税収の増加が見込めない中、自主財源の確保に向けた取組は、引き続き重点的に取組を進める必要があります。

歳入の根幹である市税等債権については、収納率の向上に向けて、引き続き未収金増加の未然防止や長期滞納者対策などの取組を進めます。

また、ふるさと寄附金(納税)やクラウドファンディングでは、各課による更なる活用を促すとともに、市民向けに本市の取組をアピールするなど、引き続き歳入確保に向けた取組を進めます。

オ 身近で利用しやすい行政サービスの推進

【概要】

行政サービスについても時代に即した質の高いサービスを提供していく必要があります。市民目線から行政サービスを見直し、市民に身近で誰もが利用しやすい行政サービスの構築を進めます。

【主な取組と成果】

平成 28 年度 年齢別人口や世帯データなど 4 種類のオープンデータを公開しました。

平成 29 年度 平成 29 年 7 月から 7 つの事務で独自利用事務を開始しました。
平成 29 年 10 月から「証明書コンビニ交付」を開始しました。
子育てマップ、避難所マップ、各種ハザードマップなど 13 カテゴリー・34 種類の地理情報を公開しました。
分かりやすい情報分類にするなど、ウェブサイトを全面リニューアルしました。
新庁舎のレストラン、コンビニエンスストアの営業を開始しました。

平成 30 年度 接遇力向上のため、公募による職員のプロジェクトを立ち上げ、「平塚市接遇ガイドライン」を作成しました。

令和元年度 窓口用タブレット端末を配備し、テレビ通訳アプリを導入しました。

【取組結果】

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
取組事業数	6 事業	6 事業	3 事業	4 事業	8 事業
(追加事業数)	-	(1 事業)	-	(1 事業)	(2 事業)
(終了事業数)	(1 事業)	(3 事業)	-	(2 事業)	(6 事業)
財政健全化効果額	0 千円	570 千円	1,321 千円	0 千円	1,891 千円

【課題と今後の方向性】

超高齢社会や外国籍市民の増加等による行政サービスの多様化への対応や ICT を活用した行政サービスの提供など、その時々の方々のニーズを的確にとらえたサービスを展開していく必要があります。

窓口用タブレット端末の更なる活用策を検討するとともに、ICT 等を活用した窓口の効率化や申請手続きの改善など、引き続き利便性の向上につながる取組を進めます。

6 総括

第7次行財政改革の第1期では、平成28(2016)年度から令和元(2019)年度までの4年間で37事業に取り組み、約38億円の財政健全化効果額を計上するなど、一定の成果を上げてきました。

しかしながら、人口減少や超高齢社会など、行政を取り巻く状況は一層の厳しさを増していくことが予想され、今後は税収など歳入の減少だけではなく、生産年齢人口の減少から労働力の不足が見込まれます。限られた財源を有効に活用していくためには、民間活力の活用を始め、更なる効率的・効果的な行政運営に向けた取組を進めていく必要があります。

また、本市が保有する多くの公共施設は高度経済成長期に建設されており、令和2年3月末時点において、63%以上が築30年以上を経過しています。今後はこれらの施設が一斉に改修・更新時期を迎えることから、多額の更新費用が見込まれます。今後の財政状況等を踏まえると、施設再編の検討など、これまで以上に公共施設の総量縮減に向けた取組を進める必要があります。

このような状況から、第7次行財政改革の第2期計画である「平塚市行財政改革計画(2020-2023)」では、引き続き優先課題として掲げた「民間活力の積極的活用による効率化」「公共施設の総量縮減による持続的管理」について、より一層取組を進めるとともに、ICTの積極的活用による効率化を図るなど、中長期的な視点から更なる行財政改革を推進します。

参考 取組事業一覧表

(1) 民間活力の活用

事業コード	事業名(計画・実施期間) 【取組推進課】	主な取組と成果	財政健全化効果額
0701-01	民間活力活用事業(H28～R1) 【企画政策課、関係課】	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務について、少なくとも3業務とした成果目標に対し、9業務で民間活力を活用する方針を決定し、業務委託等の導入を進めました。また、その他の業務について、3業務で方針を決定するなど、検討を進めました。	65,146千円
0701-02	公立幼稚園・保育園再編等事業(H28～R1) 【保育課、教育総務課】	公立園を8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。また、平成31(2019)年4月から花水台保育園を民間事業者による運営としました。	609,547千円
0701-03	ごみ収集業務等民間活力導入事業(H30～R3) 【収集業務課】	平成31(2019)年4月から粗大ごみ・剪定枝収集業務及び小動物処理業務を民間委託しました。	33,007千円
0701-04	高麗山公園民間活力導入事業(H30～R1) 【みどり公園・水辺課】	指定管理者制度の導入に向け、経費の算出や導入範囲を比較検討するとともに、より効率的な民間活力の導入に向けて、民間事業者からの情報収集を進めましたが、指定管理者制度の導入には至りませんでした。	-
0701-05	図書館業務民間活力導入事業(H30～R3) 【中央図書館】	令和2(2020)年3月に中央図書館の窓口等業務委託の契約を締結しました。地区図書館では、令和4(2022)年度からの指定管理者制度の導入に向け、検討を進めました。また、移動図書館の在り方では、方針決定に向け、検討を進めましたが、結論には至りませんでした。	-
0701-06	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業(H30～R3) 【都市整備課、関係課】	整備事業者を選定し、実施設計を完了しました。	-
0701-07	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(H30～R2) 【みどり公園・水辺課】	公募設置等指針を策定・公表し、事業者及び基本となる計画を決定しました。	-

(2) 施設の総合的管理

事業コード	事業名(計画・実施期間) 【取組推進課】	主な取組と成果	財政健全化効果額
0702-01	未利用地等資産活用事業(H28～R1) 【資産経営課、関係課】	未利用地等41件を一般競争入札等により売却しました。また、令和元(2019)年5月に「未利用地等の利活用基本方針」を策定しました。	556,436千円
0702-02	公共施設見直し事業(H28) 【資産経営課、関係課】	平塚市公共施設再編計画を策定しました。また、勤労会館、青少年会館及び教育会館について、施設の利用状況を把握し、必要な機能及び規模等を検討し、方向性をまとめました。	-
0702-03	公共施設総合的管理事業(H29～R1) 【資産経営課、関係課】	令和2(2020)年度の個別施設計画の策定に向けて、公共施設評価を実施しました。また、個別再編計画では、勤労会館、青少年会館及び教育会館の今後の方向性をまとめました。	146,915千円

(3) 行政の効率化

事業コード	事業名(計画・実施期間) 【取組推進課】	主な取組と成果	財政健全化効果額
0703-01	市民窓口センター見直し事業(H28~H29) 【企画政策課、市民課、関係課】	平成28(2016)年度から事業を休止	-
0703-02	職員提案・業務改善推進事業(H28~R1) 【行政総務課】	職員提案及び業務改善制度を推進し、庁内での情報共有を図ることで、職員の意識啓発へつなげました。4年間で、職員提案は169件、業務改善は950件の報告がありましたが、成果目標である「過半数の課で2件以上の業務改善報告」は達成できませんでした。	-
0703-03	組織の見直し事業(H28~R1) 【行政総務課】	多様化する行政需要や社会情勢の変化、喫緊の課題に対応するため、組織体制を改編しました。	-
0703-04	職員給与費適正化事業(H28~R1) 【職員課】	特別職の給料減額や人事院勧告に基づく給与と改定等を実施し、職員給与費の適正化を図りました。	143,787千円
0703-05	定員適正化事業(H28~R1) 【職員課】	庁内公募職員や育児休業代替任期付職員を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	-
0703-06	公共施設の委託業務一元化事業(H28~R1) 【契約検査課】	建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託の一部において、一括発注を実施しました。	529千円
0703-07	契約事務(プロポーザル方式)の標準化事業(H28) 【契約検査課】	「平塚市プロポーザル方式実施に関するガイドライン」を策定し、平成29(2017)年度から運用を開始しました。	-
0703-08	生活保護者自立支援事業(H28~R1) 【生活福祉課】	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ305人が就労に結びついたことで、生活保護費の適正化につながりました。	40,765千円
0703-09	保険年金課窓口効率化事業(H28~H30) 【保険年金課】	嘱託員の配置による効率化は困難であると判断し、令和元(2019)年9月から国民健康保険窓口及び後期高齢者医療担当窓口へ業務委託を導入しました。	-
0703-10	消防指令センター整備事業(H28~H29) 【消防総務課】	消防指令センター内の各装置及びシステムを整備し、平成29(2017)年4月から消防指令業務の共同運用を開始しました。	220,400千円
0703-11	低圧受電施設電力調達手法見直し事業(H29~H30) 【資産経営課、契約検査課、環境政策課】	平成30(2018)年度に平塚市電力の地産地消パートナー事業者と24施設(44契約)において、電力契約を締結しました。また、令和元(2019)年度では、新たに134契約を締結しました。	3,167千円
0703-12	庁内事務用タブレット端末活用事業(R1~R4) 【情報政策課、関係課】	庁内事務用端末を一部タブレット端末に更新するとともに、市庁舎本館会議室に無線LANを整備し、ペーパーレス会議を実施しました。	-

(4) 収入確保策の推進

事業コード	事業名(計画・実施期間) 【取組推進課】	主な取組と成果	財政健全化 効果額
0704-01	債権徴収の推進事業(H28~R1) 【企画政策課、納税課、関係課】	平成28(2016)年8月から市税の現年度課税分の未納者を対象に自動音声電話催告システムによる電話催告を開始しました。また、収入未済額の多い市税及び国民健康保険税は、全ての年度で収納率が上昇し、設定した成果目標を達成しました。	1,750,762千円
0704-02	駐車場有料化事業(H28~H30) 【資産経営課、関係課】	平成30(2018)年1月から市庁舎本館及び文化ゾーンの駐車場を有料化しました。また、総合公園駐車場については、平成30(2018)年9月から有料化しました。	4,756千円
0704-03	有料広告推進事業(H28~R1) 【資産経営課、関係課】	「広報ひらつか」など、4年間で計96媒体で広告を掲載しました。令和元(2019)年度では、成果目標の28媒体を超える33媒体で広告募集しました。	88,217千円
0704-04	ネーミングライツ導入等事業(H28~R1) 【資産経営課、関係課】	令和2(2020)年3月末時点で、10施設1路線にネーミングライツを導入しました。また、平成27(2015)年度末時点のネーミングライツ導入施設を継続するとともに、4年間で新規に2施設、1路線で導入し、成果目標を達成しました。	93,740千円
0704-05	自動販売機設置手法見直し事業(H28~H30) 【資産経営課、関係課】	平成29(2017)年度に「平塚市公共施設自動販売機設置許可に係る管理料に関する要綱」を改訂し、平成30(2018)年度に全ての事業者に新たな要綱に基づき許可しました。	12,853千円
0704-06	会議室等使用料検討事業(H28~R1) 【企画政策課、財政課、資産経営課、関係課】	勤労会館、青少年会館及び教育会館の複合施設における使用料について、有料化とする方針を決定しました。	-
0704-07	寄附金活用事業(H30~R3) 【財政課、企画政策課、関係課】	博物館での望遠鏡の購入など、3つの取組でクラウドファンディングを活用しました。また、ふるさと寄附金(納税)における魅力ある返礼品を2年間で17品追加し、全101品としました。	65,675千円

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業コード	事業名(計画・実施期間) 【取組推進課】	主な取組と成果	財政健全化 効果額
0705-01	証明書コンビニ交付導入事業(H28~H29) 【企画政策課、情報政策課、関係課】	平成29(2017)年10月から証明書コンビニ交付を開始しました。	-
0705-02	個人番号活用事業(H28~R1) 【企画政策課、関係課】	平成29(2017)年7月から7業務で独自利用事務を開始しました。	-
0705-03	市ホームページ魅力アップ事業(H28) 【秘書広報課】	閲覧者がウェブサイトの情報分類を検索しやすい配置にしました。	-
0705-04	オープンデータ整備事業(H28~H29) 【情報政策課、関係課】	子育て関係施設など、計8種類のデータを公開しました。	-
0705-05	職員研修事業(H28~R1) 【職員課】	平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しました。また、平成29(2017)年度では、成果目標である研修受講後に受講者の95%以上の満足度を達成しました。	-
0705-06	新庁舎食堂、売店設置事業(H28~H29) 【庁舎管理課】	平成29(2017)年12月に新庁舎のレストラン及びコンビニエンスストアの営業を開始しました。	1,891千円
0705-07	公開型地理情報システム整備事業(H29~R1) 【情報政策課、関係課】	子育てマップ、避難所マップ、各種ハザードマップ、都市計画規制図、道路台帳及び下水道台帳など計55種類の地理情報を整備しました。	-
0705-08	窓口用タブレット端末活用事業(R1~R2) 【情報政策課、関係課】	窓口用タブレット端末を24課に配備するとともに、テレビ通訳アプリを導入しました。	-